

まえがき

全体人口と生産年齢（15歳～64歳、現役世代）の人口が減少しているなかで、財政赤字と経済格差がさし迫った重要問題である。

はじめに、ケインズやマスグレイブによる財政金融論により、アベノミクスを考え、次に現役世代人口減少社会を分析する。

経済格差は企業本位の法人税と労働法制および富裕層優先の所得減税から生じている。巨額財政赤字の大きな要因は費用便益効果の乏しい巨額投資と法人税、所得税の減税である。

消費税は逆進性があり、消費を削減する。

企業本位でなく、国民本位の財政運営をする。労働法制を改め、法人税収、所得税収も高める。不要不急の支出を減らす。

日銀による財政ファイナンスも安易な成長論であり、赤字解消は期待できない。そして、インフレは生活を破壊し、国債の暴落は赤字要因をさらに高める。

行政改革をするとともに、特別会計の抜本的改革をする。明日では遅すぎる。

国債は例外的なもので、本来「禁じ手」である。支出は収入あつてのものである。

消費税の再延長も何ら解決にならない。

実証的、理論的に懸命に考えてみた。皆様のお役に立てば幸いです。

2016年7月

田島代支宣